

経済産業省

第 17 回 デジタル時代の人材政策に関する検討会

議事要旨

<日 時> 令和 6 年 1 月 18 日(木)10:30～12:00

<場 所> オンライン開催 (Teams)

<出席者> 三谷座長、有馬委員、石川委員、石原委員、島田委員、高橋委員、田中委員、広木委員

<ゲスト> 株式会社豆蔵取締役、株式会社コーワメックス取締役
株式会社豆蔵デジタルホールディングスグループ CTO 羽生田 栄一氏
一般社団法人生成 AI 活用普及協会 理事 木内 翔大氏
株式会社 KIZASHI 取締役 堤 雄三氏

<オブザーバー> 関係省庁

1) 論点 2 (生成 AI が DX 推進を担う専門レベルの人材に与える影響) に関する外部有識者
プレゼンテーション①

はじめに、株式会社豆蔵 株式会社コーワメックス株式会社 豆蔵デジタルホールディングスグループ 羽生田氏よりプレゼンテーションが行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- 生成 AI 時代になって、仕事のやり方がアジャイル型になっていく中で、答えを教えるのではなく、探究型の学習となるように小中学校の教育スタイルから変えるべき。そういった取組をやっている学校もある。とはいえ、企業の中ではアジャイルなプロジェクトも増えており、業務を通じて必要なスキルは身につけて行くのでは。チームの協力の仕方、お客様への価値や、自分たちのビジョンとの整合性を意識して、スクラムマスターがプロジェクトを運営しているのであれば、メンバーは OJT を通じて意識のアップデートができるはず
- 今後の人材育成を考える上で、世代によって学びのスタイルが異なること以上に今後学習が個人単位で変わること注目している
- また米国のように組織外にでてスキルアップをしていく越境学習のあり方について、大学に入り直すようなものだけでなく、もう少し小さな単位として、勉強会などいろいろな外部コミュニティで学ぶ文化を作るのが重要
- 開発では「生成 AI ドリブン」となる側面もあるが、人間側が主導権を握るのが肝要。人間側が誰に対して、何の目的でプロジェクトを実施するか合意した上で、AI エージェントを使いながらプロジェクトを推進する。AI エージェントのパフォーマンスを最大化するためには、AI エージェントにチーム内でこういった役割を担わせるかは人間

側の工夫の余地がある。また生成 AI を用いたシステム開発において、システム開発全体をどのように効率的に進めうるかはアカデミアも巻き込んだ研究が必要

- 大規模言語モデルの開発には大量のデータが必要。日本は事実として LLM 開発では出遅れている中で、まずは活用側として、LLM を使って優良なサービスを作りつつ、並行して欧米と違ったデータで勝負できる領域を見つけていくのが良いのではないか

2) 論点 2 (生成 AI が DX 推進を担う専門レベルの人材に与える影響) に関する外部有識者プレゼンテーション②

続いて、一般社団法人生成 AI 活用普及協会 木内氏、株式会社 KIZASHI 堤氏よりプレゼンテーションが行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- 生成 AI を用いたエンジニアのスキル転用という観点では、生成 AI を活用することで、エンジニアを入れ替えることなく、1 ヶ月弱の学習で別の言語での開発に取り組むことができた
- 大手はライセンス汚染や、情報漏洩等のリスクに対して慎重に対応していたためベンチャー等に比べて GitHub Copilot の導入が遅れた。安全性が啓蒙され、先行事例が増えていく中で大手の採用も進むのでは。とはいえ、日本の純正サービスでないことを気にする企業も有るかもしれない
- 導入担当が開発系の方ではなく、管理者的な方であり、リテラシー面で追いついていないことも有る。現場がわかっていないと判断がつかない。また判断がつかない背景には、生産性向上が判断しづらいことも有る。コード数等は定量的には見えるが、本質的な生産性とは完全に一致しない。GitHub も生成 AI の見える化に取り組んでいる
- 簡単に開発できるようになったので、開発単価を安くしてほしい、とクライアントに言われる問題は存在する。一方、開発企業の視点では、ツール利用単価も安く、ツール導入のメリットは大きい
- 生成 AI の普及がエンジニアに与える影響として、今後、本質的なエンジニアリング力が求められる。中流・下流を生成 AI が担うようになる中で、コーディングより上流のシステムエンジニアリング力が必要。加えて、生成 AI が提案してくるコードを判断するリテラシー・エンジニアリングスキルは引き続き重要
- 一方、BizDev (Business Development) などの非エンジニアがコードや UI を生成できるようになり、小規模案件では、エンジニアの必要性が下がる可能性もある。今後、メタスキル・ソフトスキルの重要性が増す

以上

<お問い合わせ先>

商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-1511（内線：3971）